

特別会員寄稿

トランプ政権誕生と日本農業のゆくえ

東京農工大学名誉教授 淵野雄二郎



安倍政権は“TPP”をアベノミクスの成長戦略の鍵だとして国会で強引にTPP法案を成立させてきた。しかし、トランプ大統領の離脱表明で、TPPは事実上破綻、漂流が現実となった。

トランプ大統領は、今後は「個別の国と1対1で貿易交渉する」と宣言。すでにTPP批准した日本は、今後の日米通商交渉において、TPP協定を日本の譲許水準として提示したことになり、苦境に立たされると思われる。実は、アメリカは「アジアの成長をとりこむ」ための足がかりとして日本を抱き込む戦略的意図をもってTPPを進めてきた経緯があった。これをうけて、尖閣問題等を抱えている安倍政権も、中国封じ込め作戦の安全保障（日米同盟強化）とセットでとらえ、国会審議も十分につくさずTPP承認を強行した。ところが、アメリカは中国と覇権を争いながら同時に経済協力を強めるために「戦略・経済対話」をTPPと並行して中国と行ってきたことが明らかになり、トランプも経済戦略を優先させ、同盟国の頭越しに中国と手を結ぶ可能性ありとみられている。あらためて、日米経済協力（日米安保条約第2条）の在り方、環太平洋地域における日本の位置、アジア近隣諸国との外交関係を問い直す時期ではないかと思う。

さて、今後、安倍政権がどのような選択をするかであるが、TPPが漂流したとしても、“アメリカ国益を第一”とする貿易ルールに依拠する限り、本来的に競争原理になじまない“人間の生活・生命の再生産”に係わる、農林漁業、食料、医療、福祉等、公共性の高い分野をグローバル市場に引き込むことには変わりないと考えていい。しかし、日本のこれからの将来を考えれば、“グローバル資本の私益追求第一”のルールではなく、互惠と協力、共存共栄の仕組みを織り込んだ経済連携を追求すべきである。「アジアの成長をとりこむ」のではなく、「アジアと共に成長する」戦略こそが、日本に良い結果をもたらすのではないかと考えている。

そもそも、我が国の食料・農業政策は、食料の安定供給を大目標にし、「国境措置」と「国内助成」

をセットに展開してきた経緯がある。農業基盤強化政策や価格支持政策などへ財政支出が是認されてきたのもその基本線に沿っていたからである。しかし、バブル経済及びその崩壊をへて長期不況期に入り消費需要が停滞し、さらにプラザ合意による円高ドル安の進行で、安価な輸入農産物が市場にあふれる事態になり、「国内助成」だけで経営規模の拡大を図っても対抗できる状況ではなくなっている。にもかかわらず、先般のTPP協定「大筋合意」を先取りした安倍農政は、第二次、第三次産業の利益との引き換えに農林水産業で大幅に妥協し、「国境措置」を取り払うことになった。一つはコメの生産調整政策の廃止であり、自由市場のもとで大量の輸入米に歯止めがなくなり、兼業稲作農家の離農が進み、中山間地域の崩壊が進み、水田農業が生産的機能を通して果たしてきた多面的機能も消失することになる。また、TPPが漂流する中で、日本とEUの経済連携協定（EPA）交渉が待ち受けている。ここでの焦点は、乳製品や牛肉、豚肉などの関税撤廃であり、TPP以上の打撃をうける可能性が推測される。

こうした事態でも、安倍政権は農村農業政策を「成長産業化」路線に位置づける姿勢はかえておらず、良質米や高級和牛、ブドウやリンゴなどの品目の輸出力強化や平坦部で耕地条件の良いところでの大規模企業経営の育成に政策的重点をおいており、その陰で多くの小規模農家群が切り捨てられていくことになる。農村の高齢化、担い手不在の状況が顕在化して久しいが、それは経済成長過程での空前の規模での都市への人口移動、全国的な国土開発のもとで進行した地域社会の変容がもたらした結果でもあったが、それを一層促進することになる。いま、求められる施策は、農林業（里山や雑木林も含む）と地域社会を持続可能な姿に再編し、また同時に農業の多面的な機能を維持するための包括的な取り組みを支援することでなければならない。冒頭に述べたが、国民に安全で安心な食料を提供する農業はきわめて公共性の高いものであり、限られた地域資源（農地及び周辺環境）を大事にし、生産者から加工流通業者、消費者が連携して“日本の食料自給率を高めていく”という共通の目標を掲げた取り組みが必要である。